



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社
 コード番号 8085 URL <https://www.narasaki.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 克久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 毎原 吉紀

TEL 03-6732-7355

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	94,797	8.8	2,303	22.3	2,399	26.2	1,566	6.4
2021年3月期	87,168	11.7	1,883	20.2	1,900	21.7	1,472	7.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,264百万円 (48.2%) 2021年3月期 2,439百万円 (64.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	316.79		8.6	5.0	2.4
2021年3月期	294.19		8.6	4.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 40百万円 2021年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,233	19,214	38.9	3,782.65
2021年3月期	47,253	18,170	37.5	3,605.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,754百万円 2021年3月期 17,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	815	215	788	11,052
2021年3月期	2,079	524	1,781	11,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		60.00	60.00	295	20.4	1.8
2022年3月期		0.00		65.00	65.00	322	20.5	1.8
2023年3月期(予想)		0.00		65.00	65.00		18.9	

(注) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	4.2	900	3.1	900	0.3	600	0.7	121.36
通期	98,000	3.4	2,500	8.6	2,500	4.2	1,700	8.6	343.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,325,600 株	2021年3月期	5,325,600 株
期末自己株式数	2022年3月期	367,518 株	2021年3月期	404,978 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,944,000 株	2021年3月期	5,005,507 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	77,571	9.3	1,715	20.4	1,831	22.7	1,209	3.4
2021年3月期	70,949	12.2	1,425	26.1	1,492	27.7	1,169	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	244.68	
2021年3月期	233.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	35,376		14,540		41.1		2,932.61	
2021年3月期	34,355		13,726		40.0		2,789.63	

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,540百万円 2021年3月期 13,726百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、ワクチン接種が進んだことによる新規感染者数の減少、緊急事態宣言の解除等により、経済活動に回復の動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の感染拡大に加え、ウクライナ情勢の緊迫化により世界経済の停滞が懸念されるなど、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは本年度よりスタートした中期経営計画”Dash Forward 2023”の基本方針に基づき、グループ総合力の発揮、コア事業の強化、激変する事業環境への対応などに取り組んでまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、半導体需要の拡大に伴う設備投資が活発化するとともに、都市部を中心とした建設需要も回復基調で推移しました。一方で、部材不足の長期化や原材料価格高騰などの影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は947億97百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は23億3百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は23億99百万円（前年同期比26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億66百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、以下の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを次の通り変更しております。建設市場におけるシナジー効果発揮を目的とした会社組織の変更に伴い、「建材・燃料関連事業」と「建設機械関連事業」を統合するとともに「建設・エネルギー関連事業」に名称を変更し、報告セグメントを「電機関連事業」「機械関連事業」「建設・エネルギー関連事業」「海運関連事業」の4セグメントに変更いたしました。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(電機関連事業)

生産設備および建築設備分野ともに、旺盛な需要を背景としてFA機器製品、レーザ加工機などの販売が堅調に推移しました。一方、部材不足等に伴う製品確保の難しい状況がより広範囲にわたり、受注活動や製品の受渡しに大きな影響を及ぼしました。

以上の結果、売上高は224億55百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は8億87百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(機械関連事業)

産業機械分野では、コロナ禍による投資抑制の影響を受けつつも、設備投資案件が増加傾向にあり、また、農業施設分野における設備物件の受渡しなども順調に推移したことから、売上高が伸長するとともに、原価削減の効果により、セグメント損益は大きく改善しました。

以上の結果、売上高は89億10百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は1億75百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

(建設・エネルギー関連事業)

建材分野では、北海道新幹線工事や札幌近郊の建築案件において生コンの出荷が伸長するとともに、橋梁資材の受注・受渡しが順調に推移しました。建設機械分野では、道路機械の販売が好調に推移しました。エネルギー分野では、原油価格の高騰や価格競争による厳しい市場環境の中で、ガソリン等の販売数量は前年並みを確保しました。

以上の結果、売上高は480億32百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は8億56百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

(海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス(株)において、北海道内の建築需要が活発化したことに伴い、鋼材など貨物の取扱いが増加しました。また、新規案件の取り込み、外注費や諸経費の圧縮などにより、収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は154億円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は3億78百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は482億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億80百万円の増加となりました。主な要因は、棚卸資産の増加9億87百万円、売上債権及び契約資産の増加8億9百万円、投資有価証券の減少2億15百万円であります。

負債は290億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の減少3億15百万円、仕入債務の増加2億85百万円であります。

純資産は192億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億43百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4ポイント増加し、38.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は110億52百万円（前年同期は112億39百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億15百万円の収入（前年同期は20億79百万円の収入）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益23億95百万円であり、主な支出項目は、棚卸資産の増加額9億87百万円、売上債権及び契約資産の増加額8億9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億15百万円の支出（前年同期は5億24百万円の収入）となりました。主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出2億46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億88百万円の支出（前年同期は17億81百万円の支出）となりました。主な支出項目は、借入金の純減少額3億15百万円及び配当金の支払額3億3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	27.3	28.9	34.8	37.5	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	18.9	19.7	21.4	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	2.3	2.2	2.0	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.2	19.6	31.5	30.9	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける中、緩やかながら持ち直しの動きを見せております。一方、新たな変異株の発生、半導体・部材不足や原材料価格高騰の長期化、国際情勢の緊迫化などにより、社会経済活動が再び制約を受けることが懸念されております。

当社グループを取り巻く事業環境は、防災・減災、国土強靱化、デジタル化や脱炭素化などに関連する投資の拡大が見込まれ、さらに感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るための取組みが各方面で加速するものと思われまます。事業環境の変化に適切に対応するとともに、当社グループが総合力を発揮することにより、さまざまな社会課題の解決に貢献できる場面が数多くあるものと考えております。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高980億円、営業利益25億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、収益状況に応じて、安定的な配当を行うことを基本としております。中長期的な視点に立ち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当60円に創業120周年記念配当5円を合わせた65円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり65円の期末配当金を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,268	11,080
受取手形及び売掛金	15,610	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,136
電子記録債権	2,737	3,022
商品及び製品	647	1,619
仕掛品	—	9
原材料及び貯蔵品	39	44
その他	2,027	1,977
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	32,325	33,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,246	4,235
減価償却累計額	△3,210	△3,259
建物及び構築物 (純額)	1,036	975
機械装置及び運搬具	7,152	7,096
減価償却累計額	△4,775	△4,968
機械装置及び運搬具 (純額)	2,376	2,128
土地	4,605	4,604
リース資産	1,463	1,495
減価償却累計額	△606	△678
リース資産 (純額)	856	817
その他	395	390
減価償却累計額	△369	△329
その他 (純額)	26	60
有形固定資産合計	8,901	8,586
無形固定資産	179	174
投資その他の資産		
投資有価証券	3,489	3,273
繰延税金資産	318	335
退職給付に係る資産	1,195	1,124
その他	852	861
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,847	5,586
固定資産合計	14,927	14,347
資産合計	47,253	48,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,725	12,262
電子記録債務	6,283	8,032
短期借入金	1,350	1,350
1年内返済予定の長期借入金	343	236
リース債務	197	204
未払法人税等	404	495
賞与引当金	389	422
その他	1,110	1,199
流動負債合計	23,804	24,203
固定負債		
長期借入金	707	498
長期末払金	1,869	1,676
リース債務	738	675
特別修繕引当金	66	100
退職給付に係る負債	1,215	1,260
その他	679	604
固定負債合計	5,277	4,816
負債合計	29,082	29,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,292
利益剰余金	13,461	14,735
自己株式	△757	△686
株主資本合計	16,347	17,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082	898
繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整累計額	310	157
その他の包括利益累計額合計	1,395	1,057
非支配株主持分	428	459
純資産合計	18,170	19,214
負債純資産合計	47,253	48,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	87,168	94,797
売上原価	77,652	84,947
売上総利益	9,515	9,850
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	287	302
貸倒引当金繰入額	△2	△1
従業員給料及び手当	3,063	3,041
従業員賞与	699	741
賞与引当金繰入額	349	380
退職給付費用	210	134
福利厚生費	837	860
賃借料	515	509
減価償却費	122	115
その他	1,548	1,461
販売費及び一般管理費合計	7,632	7,547
営業利益	1,883	2,303
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	56	63
持分法による投資利益	14	40
受取賃貸料	22	22
保険解約返戻金	1	24
その他	21	22
営業外収益合計	123	181
営業外費用		
支払利息	67	50
債権売却損	2	14
固定資産賃貸費用	10	9
その他	25	10
営業外費用合計	105	85
経常利益	1,900	2,399
特別利益		
固定資産売却益	321	5
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	347	5
特別損失		
固定資産処分損	0	3
減損損失	8	5
投資有価証券評価損	13	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	22	9
税金等調整前当期純利益	2,225	2,395
法人税、住民税及び事業税	706	781
法人税等調整額	17	11
法人税等合計	724	793
当期純利益	1,501	1,602
非支配株主に帰属する当期純利益	28	35
親会社株主に帰属する当期純利益	1,472	1,566

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,501	1,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	△184
繰延ヘッジ損益	2	△0
退職給付に係る調整額	302	△153
その他の包括利益合計	938	△337
包括利益	2,439	1,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,407	1,228
非支配株主に係る包括利益	32	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,288	12,307	△12	15,937
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	1,288	12,307	△12	15,937
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			1,472		1,472
自己株式の取得				△763	△763
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,153	△744	409
当期末残高	2,354	1,288	13,461	△757	16,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	452	△0	7	460	401	16,799
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	452	△0	7	460	401	16,799
当期変動額						
剰余金の配当						△318
親会社株主に帰属する当期純利益						1,472
自己株式の取得						△763
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	629	2	302	934	27	962
当期変動額合計	629	2	302	934	27	1,371
当期末残高	1,082	2	310	1,395	428	18,170

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,288	13,461	△757	16,347
会計方針の変更による累積的影響額			9		9
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	1,288	13,470	△757	16,356
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
親会社株主に帰属する当期純利益			1,566		1,566
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		71	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,265	70	1,340
当期末残高	2,354	1,292	14,735	△686	17,697

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,082	2	310	1,395	428	18,170
会計方針の変更による累積的影響額						9
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,082	2	310	1,395	428	18,180
当期変動額						
剰余金の配当						△300
親会社株主に帰属する当期純利益						1,566
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184	△0	△153	△337	30	△306
当期変動額合計	△184	△0	△153	△337	30	1,033
当期末残高	898	1	157	1,057	459	19,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,225	2,395
減価償却費	591	600
長期前払費用償却額	6	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	33
退職給付に係る資産負債の増減額	16	△104
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△21	34
受取利息及び受取配当金	△63	△71
支払利息	67	50
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△40
固定資産処分損益 (△は益)	△320	△1
減損損失	8	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,028	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△809
棚卸資産の増減額 (△は増加)	296	△987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△377	285
前渡金の増減額 (△は増加)	△337	442
前受金の増減額 (△は減少)	△261	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	159
その他	△80	△472
小計	2,738	1,524
利息及び配当金の受取額	67	76
利息の支払額	△67	△50
法人税等の支払額	△632	△701
その他	△26	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,079	815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414	△246
有形固定資産の売却による収入	972	1
投資有価証券の取得による支出	△36	△7
投資有価証券の売却による収入	55	3
貸付けによる支出	△4	△14
貸付金の回収による収入	6	8
その他	△53	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	524	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	—
長期借入れによる収入	50	30
長期借入金の返済による支出	△490	△345
自己株式の売却による収入	20	38
自己株式の取得による支出	△763	△0
配当金の支払額	△315	△298
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△248	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,781	△788
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822	△187
現金及び現金同等物の期首残高	10,417	11,239
現金及び現金同等物の期末残高	11,239	11,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。また、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事に工事進行基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、期間がごく短い工事を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,872百万円減少し、売上原価は1,890百万円減少し、販売費及び一般管理費は2百万円減少し、営業利益は20百万円増加し、営業外費用は7百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は27百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は9百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「建設・エネルギー関連事業」及び「海運関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モータ、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、物流省力化設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「建設・エネルギー関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイプ、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト、コンクリートポンプ車、ロータリ除雪車、道路切削舗装

機械等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業等を行っております。

当連結会計年度より、報告セグメントを次の通り変更しております。建設市場におけるシナジー効果発揮を目的とした会社組織の変更に伴い、「建材・燃料関連事業」と「建設機械関連事業」を統合するとともに「建設・エネルギー関連事業」に名称を変更し、報告セグメントを「電機関連事業」「機械関連事業」「建設・エネルギー関連事業」「海運関連事業」の4セグメントに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が「電機関連事業」で357百万円、「建設・エネルギー関連事業」で1,461百万円、「海運関連事業」で53百万円減少しておりますが、「機械関連事業」に与える影響は軽微であります。また、セグメント利益が「電機関連事業」で3百万円減少し、「建設・エネルギー関連事業」で25百万円増加しておりますが、「機械関連事業」及び「海運関連事業」に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表 計上額 (注)2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,632	7,495	41,299	14,740	87,168	—	87,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	603	11	615	△615	—
計	23,632	7,495	41,903	14,751	87,783	△615	87,168
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	895	△8	786	224	1,897	△14	1,883
その他の項目							
減価償却費	0	0	75	461	537	53	591
減損損失	—	—	8	—	8	—	8

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△4百万円、セグメント間取引消去額△10百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	22,455	8,910	48,019	15,400	94,785	—	94,785
その他の収益	—	—	12	—	12	—	12
外部顧客への売上高	22,455	8,910	48,032	15,400	94,797	—	94,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	372	21	393	△393	—
計	22,455	8,910	48,404	15,421	95,191	△393	94,797
セグメント利益	887	175	856	378	2,297	5	2,303
その他の項目							
減価償却費	0	0	75	478	553	46	600
減損損失	—	—	5	—	5	—	5

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△5百万円、セグメント間取引消去額11百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,605.68円	3,782.65円
1株当たり当期純利益	294.19円	316.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,170	19,214
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	428	459
(うち非支配株主持分 (百万円))	(428)	(459)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,742	18,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,920,622	4,958,082

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております (前連結会計年度93,200株、当連結会計年度75,000株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,472	1,566
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,472	1,566
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,005,507	4,944,000

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております (前連結会計年度58,208株、当連結会計年度82,667株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,093	8,590
受取手形	2,622	1,857
電子記録債権	2,737	3,005
売掛金	11,639	12,901
契約資産	—	88
商品及び製品	548	1,505
仕掛品	—	9
前渡金	1,179	731
前払費用	85	95
未収入金	364	725
その他	10	13
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	28,276	29,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	163	159
構築物	40	36
機械及び装置	2	1
工具、器具及び備品	5	7
土地	765	745
リース資産	34	21
有形固定資産合計	1,012	972
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	37	51
リース資産	104	83
無形固定資産合計	158	152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,466	2,216
関係会社株式	795	795
出資金	0	0
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	1	3
差入保証金	508	503
前払年金費用	887	953
その他	248	259
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,908	4,732
固定資産合計	6,079	5,856
資産合計	34,355	35,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,387	1,301
電子記録債務	6,283	8,032
買掛金	9,152	8,783
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	259	190
リース債務	21	12
未払金	7	10
未払費用	136	172
未払法人税等	280	361
未払消費税等	68	—
前受金	326	—
契約負債	—	482
預り金	36	32
前受収益	0	0
賞与引当金	258	279
その他	2	9
流動負債合計	19,272	19,716
固定負債		
長期借入金	292	129
リース債務	36	24
退職給付引当金	411	370
繰延税金負債	137	81
その他	479	514
固定負債合計	1,356	1,120
負債合計	20,628	20,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金	619	619
その他資本剰余金	668	672
資本剰余金合計	1,288	1,292
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,804	10,722
利益剰余金合計	9,804	10,722
自己株式	△757	△686
株主資本合計	12,689	13,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,036	856
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	1,036	856
純資産合計	13,726	14,540
負債純資産合計	34,355	35,376

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	70,949	77,571
売上原価	64,376	70,836
売上総利益	6,573	6,735
販売費及び一般管理費	5,147	5,019
営業利益	1,425	1,715
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	92	98
受取賃貸料	10	10
保険解約返戻金	0	24
その他	10	11
営業外収益合計	120	153
営業外費用		
支払利息	18	11
債権売却損	2	7
売上割引	6	—
固定資産賃貸費用	9	8
その他	15	10
営業外費用合計	53	37
経常利益	1,492	1,831
特別利益		
固定資産売却益	246	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	246	0
特別損失		
固定資産処分損	0	3
減損損失	—	19
特別損失合計	0	22
税引前当期純利益	1,738	1,808
法人税、住民税及び事業税	537	583
法人税等調整額	31	15
法人税等合計	569	598
当期純利益	1,169	1,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,354	619	668	1,288	8,953	8,953	△12	12,583
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	619	668	1,288	8,953	8,953	△12	12,583
当期変動額								
剰余金の配当					△318	△318		△318
当期純利益					1,169	1,169		1,169
自己株式の取得							△763	△763
自己株式の処分							18	18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	851	851	△744	106
当期末残高	2,354	619	668	1,288	9,804	9,804	△757	12,689

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	441	—	441	13,025
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	441	—	441	13,025
当期変動額				
剰余金の配当				△318
当期純利益				1,169
自己株式の取得				△763
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	595	—	595	595
当期変動額合計	595	—	595	701
当期末残高	1,036	—	1,036	13,726

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,354	619	668	1,288	9,804	9,804	△757	12,689	
会計方針の変更による累積的影響額					9	9		9	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	619	668	1,288	9,813	9,813	△757	12,699	
当期変動額									
剰余金の配当					△300	△300		△300	
当期純利益					1,209	1,209		1,209	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			4	4			71	75	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	4	4	908	908	70	984	
当期末残高	2,354	619	672	1,292	10,722	10,722	△686	13,683	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,036	—	1,036	13,726
会計方針の変更による累積的影響額				9
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	—	1,036	13,735
当期変動額				
剰余金の配当				△300
当期純利益				1,209
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				75
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△180	0	△180	△180
当期変動額合計	△180	0	△180	804
当期末残高	856	0	856	14,540